

みらい通信



各務原市議会
市民派・チームみらい
杉山 元則

事務所: 蘇原緑町 4-15
電話 090-7678-7869
FAX 058-382-3980
Mail: kizuna@true.ocn.ne.jp

市民派・チームみらいの提案が実現しています！

提案力をつけるために他市の市議会議員とのネットワークをフル活用して、毎週末ネット会議に参加し事例研究をしています。各務原市に活用できないかと、得られた情報をいち早く提案してきました。チームみらいの提案がいくつも政策となり実現できました。

賛成 【提案が実現された政策の一部】

- ・学校体育館エアコン設置 ・高校生まで医療費無償化を目指す
- ・学校水泳授業の民間委託実証 ・小中学校統廃合の検討

反対 【事業に反対してきた政策の一部】

- ・市役所新庁舎の建替え(事業費 100 億円)
- ・小中高一貫の新特別支援学校整備(事業費 80 億円)
- ・新総合体育館・運動防災公園(20 年間経費含 165 億円)
- ・下水道料金 32%値上げ ・稲田園の廃止

※ムダをはぶいて、今あるものを有効活用する政策提案します！

課題 【その他取り組んでいる課題】

- ・学校給食の無償化 ・水道・下水道料金の抑制

これからは限られた財源をどう使っていくか大変厳しい判断が議会に求められます。市が提案する政策でも、ダメなことは「ダメ」と言える議員が増えることが大切です。来年の令和7年2月に市議会議員選挙、4月には市長選挙が行われます。市民の皆さんが各務原市議会の現状を知っていただければ変わるはずです。

各務原市民の負担が増加

介護保険料(65 歳以上)引上げ 令和6年度

▶介護保険料基準額(保険料の平均的な負担額)引上げ

令和3年度、月 4900 円→5400 円(年 6000 円)引上げ

令和6年度、月 5400 円→6000 円(年 7200 円)引上げ

※基準額は3年毎に見直され、各務原市は令和3年度、令和6年度と2回連続で引上げを決めました。今後も高齢化の進展により、介護給付費が増加すると、更なる引上げは避けられなくなります。一方で関市、犬山市は据置きや引下げにより負担軽減しており、工夫が見られます。住民主体の活動への支援や、元気な高齢者を増やす取り組みが必要になります。

国民健康保険料の引上げ 令和6年度

▶岐阜県が示す標準保険料に近づけるため、令和6年度は一人平均 8,000 円の引上げとなります。令和4年度 5,000 円、令和5年度 7,000 円の引上げでした。今後も岐阜県が示す標準保険料を目指して保険料を引上げていくこととなります。

下水道料金の値上げ 令和8年度～令和 20 年度

▶各務原市は下水道事業経営戦略を示して、使用料を令和8年度から4年ごとに 10%ずつ4回値上げする計画を明らかにしました。負担が増えていくこととなります。



新総合体育館・総合運動防災公園の事業費再見直しは

質問、新特別支援学校整備は、物価高騰などにより事業費が令和2年度 62 億円から、令和6年度に 18 億円増加し 80 億円の見込みとなった。新総合体育館整備の事業費の再算定はいつか。

答弁: PFI事業の契約の関係資料を作成する中で、**本年夏ごろを目途に事業費の再算定**を行います。

質問、新総合体育館は大地震において市民の避難所になるか。

答弁: 新総合体育館は記録的な豪雨や超大型台風、河川氾濫など、大規模な風水害発生のおそれがある地域の方々を対象に、事前の避難場所として使用するもので、**大地震発生時における避難所としての使用は想定していません。**(令和5年3月議会)

<市民プールについて>

屋内プールは存続とし、屋外プールは多額の修理費が必要などから令和6年度は利用できなくなりました。また、今後の屋外プールのあり方が検討され、令和7年度以降に再開できるかどうかが決まります。

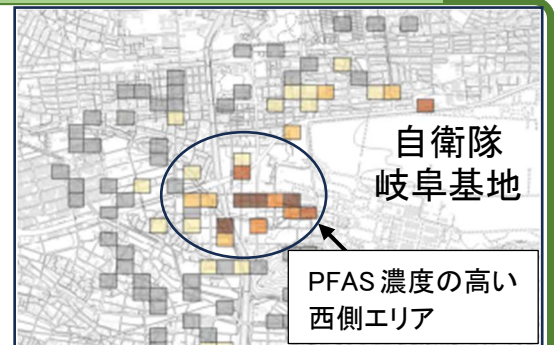
165億円



2つの総合体育館は不要。新総合体育館建設は中止を！

三井水源地の汚染源特定について

市と岐阜県が実施した PFAS にかかる地下水調査結果(右図)から、自衛隊岐阜基地の西側エリアにおいて高い数値の PFAS が検出されたことがわかりました。



質問: 市は既に防衛省に対して要望書案を作成しており、1つ目に基地内土壌調査の実施、2つ目に財政支援の依頼が書かれています。この要望事項は三井水源地汚染源の特定や、市民の不安払拭に繋がり、早期に要望書を提出すべきですが、いつなのか。

三井水源地 PFAS 除去のため、令和6年度は粒状活性炭の交換費用を3億円以上計上したが、国県補助はなく市の一般会計から繰入しており市の負担になっている。将来水道料金への影響は避けられないのではないか。

答弁: 県の意見を踏まえ、時期や内容を改めて検討すべきと判断したため、防衛省への提出はしていません。しかし、追加調査に一区切りがついたことから、3月14日に防衛省と環境省に対して財政支援や技術支援等について要望します。

LINE 登録が
できます



◆稲田園の廃止条例が可決

採決の結果は、市民派チームみらい、共産党の4人が廃止条例に反対し、政和クラブ、颯清会、公明党など17人が賛成し、賛成多数で廃止が決まりました。市は昨年 11 月の民生常任協議会において突然に稲田園の廃止を表明しました。令和6年度は解体のための設計予算が計上されました。

下記 QR コードで議会動画が見られます



稲田園

